

2017年9月ドミニカ共和国内政、外交、経済定期報告

2017年10月27日
在ドミニカ共和国日本大使館

1 内政

(1) ハリケーン

ア ハリケーン・イルマによる被害

7日、気象庁(Onamet)は、ハリケーン・イルマが当国北部を通過している旨報告。8日、緊急オペレーションセンター(COE)は、ハリケーンの被害を以下の通り報告。

損壊家屋数：2,683軒(内114軒が倒壊)

親戚宅への避難者数：13,415人

公的避難所への避難者数：10,701人

孤立集落数：25

上水道被害数：30

損壊橋梁数：3

イ ハリケーン・マリアによる被害

20日-21日、ハリケーン・マリアが当国東部及び北部を通過、緊急オペレーションセンター(COE)は、ハリケーンの被害を以下の通り報告。

死者数：1人

行方不明者数：1人

浸水家屋数：4,588軒

損壊家屋数：861軒(内188軒が倒壊)

避難者数：19,844人

孤立集落数：57

上水道被害数：58(結果、91万4,000名が水不足)

損壊橋梁数：14

損壊道路数：23

ウ ドミニカ(共)による他被害国への支援

19日、ドミニカ(共)政府は、ハリケーン・イルマ被害の復興協力としてキューバ政府に建設資材及び食料を援助する旨発表。25日、バルガス外相は、ハリケーン・マリアにより甚大な被害を受けたプエルトリコに支援物資を送付。28日、当国政府は、ドミニカ国からのハリケーン・マリアによる負傷者の受け入れを行った。

(2) 8日、最高裁特別法廷は、予防勾留措置として刑務所に勾留されていたアンヘル・ロンドン・元オデブレヒト社当国代表及びビクトル・ディアス元公共事業大臣に対し、保釈金の支払い等を条件に釈放の判決を下した。

(3) 19日、第72回国連総会が行われていたNY本部前にて、NY在住ドミニカ(共)人

等により政府関係者の汚職に反対する市民運動の「緑の行進 (Marcha verde)」が行われた。

2 外交

(1) 11日、内閣府派遣の12名の日本人青年団がバルカセル青年大臣を表敬訪問、同大臣は日本青年団がドミニカ (共) の文化を理解し、当国民の温かさを感じてもらいたいと述べた。

(2) ベネズエラ問題

ア 12日、バルガス外相及びサパテロ元西首相がベネズエラ与野党を対話に招待、また、グテーレス国連事務総長は対話への招待に支持を表明。同日、マドゥーロ・ベネズエラ大統領は上記招待を受諾した。同日、野党連合MUDは、13日にメディーナ大統領と会合を行うために、ベネズエラより代表団を派遣する旨発表。

イ 13日、当国外務省で、ベネズエラ与野党間の会合が行われた。会合終了後メディーナ大統領は、今回の対話でベネズエラの与野党両者が、ベネズエラの政治経済危機の決定的な解決に向けて歩み寄りの姿勢を見せたと強調。デルシー・ロドリゲス制憲議会議長は、マドゥーロ・ベネズエラ大統領が近日ドミニカ (共) を訪問し、対話に参加すると発表。

ウ 14日、当国外務省で、メディーナ大統領及びサパテロ元首相仲介の下、第2回ベネズエラ与野党間対話が行われた。ベネズエラ与野党間対話をフォローアップすべく、チリ、メキシコ、ボリビア、ニカラグア (今後2カ国加わる可能性あり) により構成される友好国委員会を設立する旨合意。ベネズエラ野党側は、ベネズエラ与野党間対話の合意事項を国民投票に付すべきとの立場を表明。

エ 17日、メディーナ大統領はグテーレス国連事務総長とベネズエラ問題につき国連本部で会合を行った。

オ 20日、バルガス外相は、フランシスコ・パルミエリ米務省西半球担当次官補等、国務省幹部とベネズエラ与野党間対話に関するドミニカ (共) のイニシアティブにつき会合、米国政府は、ベネズエラ問題に対するメディーナ大統領の民主主義及び平和的共存に向けたイニシアティブを公に支持した。

カ 26日、ベネズエラ与野党間対話に向けたルイス・フロリド野党代表は、記者会見を行い、対話実施に向けて必要な条件が整っていない旨表明。

キ 27日、ベネズエラ与野党間対話のためドミニカ (共) を訪れたベネズエラ政府代表団は記者会見を行い、今次対話が実施に至らなかった理由は27の政党から成る野党連合内の争い及び米国政府からの圧力である、マドゥーロ・ベネズエラ大統領も野党側と対話を行う準備が出来ており、早急の対話の再開が不可欠であると述べた。

(3) 13日、2018年の上半期にSICA議長国を務めるドミニカ (共) の指針を話し合うための会合「SICA議長国のビジョン構築に向けて」が外務省にて開催、バルガス外相は、(SICAの議長国就任は) 当国がSICAのメンバーであることの重要性を認識するよい機会であり、これまでSICAの枠組において重要なプロジェクトを達成してきたと述べた。

(4) 18日、メディーナ大統領は、NY国連本部で開催された国連総会の中で、ハリケーン被害が多いカリブ諸国への対策と復興を支援する基金設立の提案を行った。

(5) 19日、バルガス外相は、ダスティス西外相と外相会合を実施、西政府はドミニカ(共)の国連非常任理事国入りの支持を表明。

(6) 20日、バルガス外相は第72回国連総会に際し、18日にメディーナ大統領が行ったハリケーン被害が多いカリブ諸国への対策と復興を支援する基金設立の提案と同様、カリブ地域の自然災害対策基金設立の重要性につき述べ、特に先進国及び大国の協力と連帯が必要不可欠である旨強調。

(7) 22日、バルガス外相を含むCELACカルテット外相が、NYで、王毅中国外交部長と貿易及び協力関係の拡大につき会合、今後のCELAC諸国と中国との貿易及び協力関係の拡大につき話し合いを行った。

(8) 23日、バルガス外相は、第72回国連総会に際し、カン・ギョンファ韓国外交部長官と会合、韓国によるドミニカ(共)の国連非常任理事国入りの支持表明につき謝意を表した。ドミニカ(共)は、これまで韓国政府以外に、ロシア、スペイン、トルコ、アゼルバイジャン、及びGRULAC諸国より、2019-2020年のドミニカ(共)の国連非常任理事国入りの支持表明を受けた。

(9) 29日、台湾政府がドミニカ(共)との外交関係強化のため、ハリケーン義援金10万ドルを緊急オペレーションセンター(COE)に寄付。

3 経済

(1) 4日、ペラルタ大統領府大臣は、当国政府が2017年年間経済成長率5%越えのため、公共事業監視技術局(OISOE)や上下水道庁(INAPA)等に対し、200億ペソ(約4.18億ドル)の追加予算を投入する旨発表。

(2) 25日、2018年予算案が閣議にて承認。2018年政府予算案は、8148億2100万ペソ(約175.4億ドル、以下1米ドル=48ペソ換算)、前年度よりも644億7900万ペソ(約13.43億ドル)増となった。この内6872億4100万ペソ(約143.2億ドル)が政府支出、残りが債務支払いとなる。

(3) 28日、世界銀行はドミニカ(共)に対し、ハリケーン被害の復興のため1億5000万ドルの融資を承認。

(別添1) 経済指標

(了)